リスク認知に関する一研究 (2) - 原子力発電に対する態度 -

○申 紅仙(立教大学文学研究科) 正田 亘(常磐大学人間科学部)

A Study on Risk Perception -Attitudes for Nuclear Power Plant-
Shin HongSon (Rikkyo University) Wataru Masada(Tokiwa University)

1.はじめに

原子力発電に対する不安は普段あまり気にされないが、具体的事象の中で問うと不安を喚起させ危険事象として認知する、という特徴をもっており、その不安の度合いは事象に対する知識の有無にも関係があるとされている。しかし先行研究では様々なリスク事象の中に原子力発電を包括し、全てのリスクに対し順位または単純に賛成-反対を問うものが多く、「原子力発電による恩恵と日常生活要素」を含む調査は殆どなされていなかった。

本調査では人々がどのような価値観を持ち利害の対立を考えているかを調べるため人々の trade-off を問う質問を5項目用意し、理工系を専攻した社会人を対象に原子力発電に対する態度を調べることにした。

2.方法 (質問紙調査)

調査票は3部構成になっており、第1部は「社会生活を送る上での危険なこと」を自由記述で記入してもらったもの(問1)である。第2部は32項目の危険事象をあげ、どの事象を最も危険と捉えているかの調査(問2)である。第3部は原子力発電に関する人々の態度を trade-off の調査形式の質問文で調べたもの(問3)である。問い3にはA文とB文があり、どちらかの文を選択することになる。本調査ではA文を選択すると原子力発電に対し肯定していることになる。問い3で用意した項目は①コストと不安の trade-off、②地域振興と不安の trade-off(公共性)、③生活利便

性と不安の trade-off、④環境汚染と不安の trade-off(環境保護)、⑤エネルギー源と不安の trade-off の5つである。

調査期間:1998年9月~1998年12月

調査対象:プラントメンテナンス設備管理士
87名。全て男性。平均年齢:40.01歳

3.結果

以下、問い3の項目ごとに結果を記してゆく(Tab.1, Fig.1参照)。また問い1、問い2の結果は本調査の目的と異なるため割愛する。

①発電コストの魅力と不安の trade-off

「原子力発電は、発電コストが他に比べて安く、価格変動が少ない」という魅力と「原子力発電所は安全管理が行き届いているとはいえず、やはり不安を感じる」という trade-off に関しては、「不安を感じるので、電気代が高くなっても原子力発電はやめるべきだ」とするものの率は33.7%に過ぎず、原子力発電を肯定するものが66.3%に達した。

②地域振興への役立ちと不安の trade-off

「原子力発電所所在地域には道路・学校・病院など公共施設の建設産業振興のための様々な交付金が交付され、地域振興に役立つことが出来る」という公共性と不安の trade-off に関しては、不安を支持するものの率が全体で50.6%になり、役立つとするものの率49.4%とほぼ相半ばを示した。

③生活の便利さと不安の trade-off

「原子力発電は現在の日本で最も主要な電源であり、そのおかげで我々は現在の便利な

生活が送れる」という便利性和不安の trade-off では、全体の傾向で原子力発電を肯定するものの率が65%を占めた。

④環境保護と不安の trade-off

「原子力発電により火力発電を減らすことが出来るので、大気汚染を少なくし、地球環境保護に貢献できる」という面と不安の trade-off に関しては、原子力発電を肯定するものの率が64%に達している。

⑤エネルギー源確保と不安の trade-off

「このままエネルギー消費が続くと、将来エネルギー源として原子力発電は必要」と見る立場と不安の trade-off に関しては、原子力発電の必要性を指摘するものの率が全体で、71.3%という高率を占めた。

4.まとめ

原子力発電に対する態度を trade-off 形式の調査で調べた結果、「エネルギー源確保」面での肯定度が最も強く、その他「発電コストの魅力」「生活の便利性」「環境保護」の諸側面でも原子力発電に対し肯定する傾向が見られた。しかし「地域振興への役立ち」面では原子力発電に対する曖昧な態度が表れた。被調査者の属性条件から考えると、道路・学校・病院など公共施設への交付金などの利益を受けていない地域に居住する人々が大半である

ことからみて、当然の帰結ともいえる。参考までに、大学生を対象に行った調査 (Fig2, Fig3: 申・正田・武藤、1998) と比較すると、大学生の中でも理系と同様の傾向があり、更にプラントメンテナンス設備管理士群は理系大学生群よりも原子力発電を肯定する率が相対的に高いことが分かった。これらの結果は今後の広報・宣伝活動にも活用・応用できるものと考えられる。本研究での trade-off に関する調査様式は試行的なものであり、今後は居住地域、職業、教育水準、原子力に関する知識、年齢等の要因を考慮し、さらなる大規模の調査を行うことが要求されよう。

[参考文献]

1. 林 知巳夫・守川伸一：国民性とコミュニケーション-原子力発電に対する態度構造と発電側の対応のあり方-。INSS(Journal of the Institute of Nuclear Safety System), No.1, 1994, 93-158。
2. 橋口捷久ほか：原子力発電所に対するイメージ。INSS Journal No.2, 1995, 104-126。
3. 木下富雄・吉野絹子：地震災害時における社会的葛藤。日本リスク研究学会 第10回研究発表会 論文集第10巻, 1997, 112-117。
4. 申 紅仙・正田 亘・武藤敬子：リスク認知に関する一研究 -原子力発電に対する大学生の態度-。産業・組織心理学会第14回大会発表論文集, 1998, 109-111。

Tab.1 問い3 項目別集計表

	コスト	公共性	便利性	環境保護	エネルギー	
どちらかというともA	24(27.9%)	8(9.4%)	25(29.1%)	20(23.3%)	39(33.3%)	106
どちらかというともB	33(38.4%)	34(40.0%)	31(36.0%)	35(40.7%)	33(28.0%)	166
どちらかというともC	24(27.9%)	37(43.5%)	25(29.1%)	27(31.4%)	21(24.1%)	134
	5(5.8%)	6(7.1%)	5(5.8%)	4(4.6%)	4(4.6%)	24
	86	85	86	86	87

Fig.3 大学生(文系)